



平成 25 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 東亜建設工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 正臣
(コード番号 1885 東証第一部・札証)
問合せ先 取締役執行役員専務
経営企画部長 百武 剛
TEL. 03-6757-3821

中期経営計画の策定について

当社グループはこのたび、平成 25 年度を初年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画」(2013 年度～2015 年度)を策定いたしましたので、お知らせいたします。

国内建設市場は、引き続き復興・防災対策を柱とした公共事業が順次執行され、また、国際競争力強化に向けた国際戦略港湾の整備、さらには成長分野に位置づけられる再生可能エネルギー供給施設等の整備が進むものと考えられますが、震災復興事業に伴う建設資材や労務費の上昇が、工事採算性の低下を招く要因となっております。

海外建設市場は、世界的なコンテナ船の大型化や LNG 需要の高まりから、引き続き需要が旺盛な東南アジアを中心に、大水深コンテナターミナルの整備や火力発電所の建設など、当社グループがこれまで多くの実績を積んできた分野で、引き続きインフラ整備が進むものと考えられます。

当社においては、国内建築事業の工事収益性の改善は喫緊の課題であり、また、当社のコア事業である海上土木分野では、競合他社との受注競争は一層厳しさを増すものと思われ、他社との差別化、自社保有技術の深耕による競争力の強化は将来にわたる経営課題であります。

このような経営環境と経営課題を踏まえ、当社グループは、「中期経営計画」(2013 年度～2015 年度)を策定いたしました。

この「中期経営計画」を着実に推進することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

「中期経営計画」(2013年度～2015年度)の概要

1. 「中期経営計画」の命題

経営資源を再配分し、経営基盤の強化を図り、企業としての社会的責任を果たす。

2. 「中期経営計画」の基本方針

□事業規模を堅持する

1,550億円体制

- ・国内土木事業 750億円、国内建築事業 450億円、海外事業 350億円

□収益性の向上を図る

事業部門別採算性を検証し、それぞれの事業分野を強化する。

- ・3事業(国内土木、国内建築、海外)の収益力の強化
- ・間接経費のさらなる圧縮

□顧客志向を高める

組織力(営業、設計、技術センター、現場)で顧客ニーズに応える。

- ・技術提案力の強化
- ・技術開発力の強化
- ・高品質の施工による顧客満足度の向上
- ・既存顧客の深耕、新規顧客の開発

3. 最終年度(2015年度)事業目標

		2012年度(実績)		2015年度(目標)	
		連結	単体	連結	単体
業績目標	受注高		1,741億円		1,550億円
	売上高	1,610億円	1,526億円	1,660億円	1,580億円
	売上総利益	124億円	113億円	123億円	111億円
	一般管理費	100億円	91億円	96億円	87億円
	営業利益	25億円	22億円	27億円	24億円
	経常利益	22億円	19億円	23億円	20億円
	当期純利益	2億円	1億円	11億円	10億円
財務目標 ※	有利子負債残高	272億円	271億円	300億円	250億円
	D/Eレシオ	0.46倍	0.52倍	0.5倍	0.45倍

※. 連結財務目標については、退職給付会計基準と連結対象子会社の範囲の変更を加味しております。

(注) 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載の予想数値とは異なる可能性があります。

中期経営計画(2013～2015年度)の概要

2013年 5月15日

東亜建設工業株式会社

I. 前「中期経営計画」(2010～2012年度)の実績(連結・単体)

(単位: 億円)

■業績数値 (億円)	連結						単体					
	2010年度		2011年度		2012年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高							1,550	1,178	1,550	1,414	1,550	1,741
売上高	1,630	1,648	1,630	1,360	1,630	1,610	1,550	1,538	1,550	1,288	1,550	1,526
売上総利益	138	166	138	117	139	124	126	152	126	109	127	113
利益率	8.5%	10.1%	8.5%	8.6%	8.5%	7.7%	8.1%	9.9%	8.1%	8.4%	8.2%	7.4%
一般管理費	108	108	106	103	103	100	98	98	96	93	93	91
営業利益	30	58	32	14	36	25	28	54	30	15	34	22
経常利益	22	44	25	10	29	22	19	39	22	10	26	19
当期純利益	9	14	11	7	13	2	8	11	10	△0	12	1
■財務数値	2010年度		2011年度		2012年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総資産		1,691		1,681		1,829		1,525		1,556		1,736
純資産		623		626		639		553		562		574
自己資本比率		36.2%		37.2%		34.9%		36.3%		36.1%		33.0%
有利子負債	335	303	2012年度までに 310億円	302	2012年度までに 310億円	272	320	294	2012年度までに 300億円	294	2012年度までに 300億円	271
D/Eレシオ	0.57倍	0.52倍	2012年度までに 0.5倍台維持	0.51倍	2012年度までに 0.5倍台維持	0.46倍	0.60倍	0.56倍	2012年度までに 0.5倍台	0.55倍	2012年度までに 0.5倍台	0.52倍

Ⅱ. 前「中期経営計画」(2010～2012年度)の評価(単体)

(単位: 億円)

■業績数値		2010年度		2011年度		2012年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高	国内土木	750	478	750	756	750	935
	国内建築	500	307	500	475	500	417
	海外	300	359	300	161	300	374
	開発事業等		33		22		14
計		1,550	1,178	1,550	1,414	1,550	1,741
売上高		1,550	1,538	1,550	1,288	1,550	1,526
売上総利益		126	152	126	109	127	113
利益率		8.1%	9.9%	8.1%	8.4%	8.2%	7.4%
一般管理費		98	98	96	93	93	91
営業利益		28	54	30	15	34	22
経常利益		19	39	22	10	26	19
当期純利益		8	11	10	△0	12	1

■業績数値		2010年度		2011年度		2012年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高		国内土木は、入札参加資格の制限により2010年度に大きく落ち込んだが、東日本大震災の復旧工事等により 2011年度、2012年度は計画値を上回る。 国内建築は、2011年度に冷蔵倉庫の受注が飛躍的に伸びたが、採算性重視の方針により対計画値で未達。 海外は、中東ドバイへの進出など事業エリアを拡大し、3年 900億円の事業量確保をほぼ達成。					
売上高		2011年度に、前年度の受注量の減少に伴い大きく落ち込んだが、東日本大震災の復旧工事等により回復。					
売上総利益		国内は2011年度に、売上高の減少に伴い利益額が減少。 2012年度は利益率の低下、一部工事の採算悪化により対計画値で未達。 海外は採算性の良い工事が寄与し、国内の落ち込みを補う。					
一般管理費		経費削減に努め、計画目標値を達成。					
営業利益		一般管理費の削減に努めるも、売上総利益の減少により2011年度、2012年度は対計画値で未達。					
経常利益		有利子負債削減等により営業外費用減少するも、売上総利益の減少を受け、2011年度、2012年度は対計画値で未達。					
当期純利益		2010年度は計画値を上回るも、2011年度、2012年度は対計画値で未達。					

■財務数値		2010年度		2011年度		2012年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
有利子負債		320	294	2012年度までに300億円	294	2012年度までに300億円	271
D/Eレシオ		0.60倍	0.56倍	2012年度までに0.5倍台	0.55倍	2012年度までに0.5倍台	0.52倍

■財務数値	
有利子負債	借入金の圧縮により、計画値300億円を初年度で達成。
D/Eレシオ	有利子負債の削減により、計画値0.5倍台を初年度で達成。

Ⅲ. 建設業を取り巻く事業環境の認識(社会・経済、建設業界)

■社会・経済

- ・人口減少、少子高齢化(将来的に)
- ・国・地方の財政悪化
- ・需給ギャップの拡大による国内産業の空洞化、海外移転
- ・新政権による経済政策の転換(成長率アップ、デフレ脱却、国土強靱化)
- ・エネルギー政策の多様化(再生可能エネルギー、シェールガス、海底鉱物資源)
- ・TPPの建設産業への影響(不透明性)

■建設業界

- ・東日本大震災の復旧から復興事業へ
- ・東日本大震災の復旧・復興事業に伴う資材価格、労務費上昇による工事利益率の低下
- ・建設産業の入職者の減少、建設業就業者の高齢化
- ・新設需要から維持・更新需要へ(社会資本の老朽化対策)
- ・国内市場縮小に伴う海外戦略の見直し(官民一体のインフラ輸出)
- ・再生可能エネルギー分野への参画
- ・海底鉱物資源開発分野への参画

IV. 「中期経営計画」の命題と基本方針

■ 命題

経営資源を再配分し、経営基盤の強化を図り、企業としての社会的責任を果たす。

(間接要員から直接要員へのシフト、国内から海外へ、等)

■ 基本方針

- ◇事業規模を堅持する 1, 550億円体制
 - ・国内土木事業 750億円、国内建築事業 450億円、海外事業 350億円
- ◇収益性の向上を図る 事業部門別採算性を検証し、それぞれの事業分野を強化する。
 - ・3事業(国内土木、国内建築、海外)の収益力の強化
 - ・間接経費のさらなる圧縮
- ◇顧客志向を高める 組織力(営業、設計、技術センター、現場)で顧客ニーズに応える。
 - ・技術提案力の強化
 - ・技術開発力の強化
 - ・高品質の施工による顧客満足度の向上
 - ・既存顧客の深耕、新規顧客の開拓

V. 「中期経営計画」の事業目標

(単位: 億円)

■業績目標		2012年度(実績)		2013年度		2014年度		2015年度	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
受注高	国内土木		935		750		750		750
	国内建築		417		450		450		450
	海外		374		350		350		350
	開発事業等		14						
	計		1,741		1,550		1,550		1,550
売上高		1,610	1,526	1,735	1,650	1,700	1,620	1,660	1,580
売上総利益		124	113	128	116	123	111	123	111
	売上総利益率	7.7%	7.4%	7.4%	7.0%	7.2%	6.9%	7.4%	7.0%
一般管理費		100	91	100	91	98	89	96	87
	一般管理費率	6.2%	5.9%	5.8%	5.5%	5.8%	5.5%	5.8%	5.5%
営業利益		25	22	28	25	25	22	27	24
	営業利益率	1.6%	1.4%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	1.5%
経常利益		22	19	23	20	21	18	23	20
当期純利益		2	1	9	8	11	10	11	10

■財務目標		2012年度(実績)		2013年度	2014年度	2015年度
		連結	単体			
有利子負債残高		272	271	(連結)2015年度までに300億円 (単体)2015年度までに250億円		
D/Eレシオ		0.46倍	0.52倍	(連結)2015年度までに0.5倍 (単体)2015年度までに0.45倍		

※. 連結財務目標については、退職給付会計基準と連結対象子会社の範囲の変更を加味しております。

VI. 基本方針達成に向けた部門戦略(1)

■ 事業規模を堅持する

○ 国内土木事業

- ・港湾・海岸・沿岸域に限らず、水域におけるトップ企業の地位を確立する。
- ・陸上土木分野では、地域と事業分野の絞り込み(選択と集中)により、一定の事業量を継続的に確保する。

○ 国内建築事業

- ・採算性を重視した上で、安定した事業量を確保する。
- ・過度な価格競争を回避し、設計施工、特命案件の受注比率を高める。

○ 海外事業

- ・東南アジアを拠点としつつ、世界市場を視野に緩やかな事業拡大を図る。
- ・海上土木工事とプラント工事を中核にしつつ、事業分野のさらなる拡充に向け、戦略的な受注活動を進める。

事業部門	事業規模
国内土木	750億円
国内建築	450億円
海外	350億円
合計	1,550億円

■ 収益性の向上を図る

○ 土木事業(国内・海外共通)

- ・収益の柱である海上土木分野において、技術力、価格競争力を高めるとともに、コストダウンを図る。
- ・保有作業船の効率的活用など、機械施工(浚渫、埋立、地盤改良、杭打ち)による採算性の高い工事を確保する。

○ 建築事業

- ・選別受注を徹底し、採算性の向上を図る。
- ・東日本ブロック、西日本ブロックに機能集約し、人的資源の効率化と、間接経費の圧縮を図る。

○ 海外事業

- ・プロジェクトマネジメント力の強化を図る。
- ・国内保有技術の海外へのアピールと国際プロジェクトへの採用促進を図る。

VI. 基本方針達成に向けた部門戦略(2)

■顧客志向を高める

○顧客対応力の強化

- 営業力の強化を図り、顧客ニーズの的確な把握と顧客への的確な技術提案を行う。
- コストダウンを図り、顧客にさらに質の高いサービスを提供する。

○技術力の強化

- 防災、減災技術のさらなる深化を図り、顧客の防災・減災対策を支援する。
- 社会的ニーズの高い成長分野(防災、インフラ再生、再生可能エネルギー、海洋資源開発)に適用する技術開発に注力する。

■その他(経営管理、人事施策)

- 3事業(国内土木、国内建築、海外)の事業戦略に沿った次代を担う人材(各部門・各分野・各職種)を育成する。
- 組織再編も視野に入れ、間接経費のさらなる削減を図る。
- グループ各社の連携強化と収益力向上を図り、企業グループの価値向上を目指す。
- 有利子負債の継続的削減を図り、財務健全性を維持する。
- リスク管理体制の充実・強化を図る。
- 「安全をすべてに優先させる」を起点とした安全文化を構築する。